

奥州市 景気動向調査報告書

実績：令和3年7月～令和3年9月期

見通し：令和3年10月～令和3年12月期

令和3年11月
奥州商工会議所
前沢商工会

奥州市景気動向調査結果（概要版）

〔実績：令和3年 7月～令和3年 9月期〕
見通し：令和3年10月～令和3年12月期〕

「業況D I、売上D I共にコロナの影響色濃く腰折れ 見通しは経済活動回復への期待感を示す」

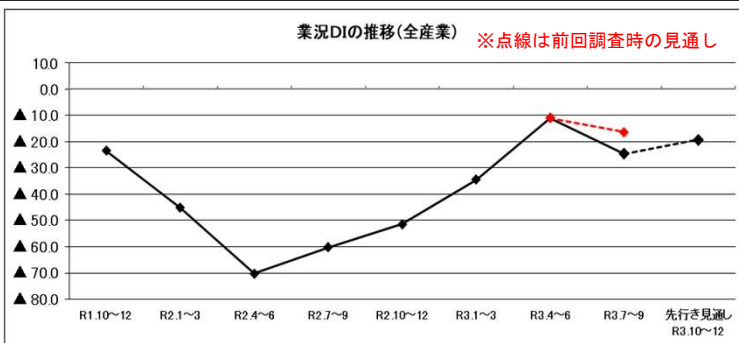
【ポイント】

今回調査の全産業合計の業況D Iは▲24.6と、前回調査(▲11.0)から13.6ポイント悪化した。業種別では、小売業が▲51.9(前回調査▲23.1)と28.8ポイントの大幅悪化となり、卸売・製造・サービス業も悪化を示している。建設業は▲7.5(前回調査▲10.2)と2.7ポイントの改善を示している。

向こう3ヵ月(10月～12月)の業況D Iの先行き見通しは▲19.2と、前回の調査見通し(▲16.3)より数値は悪化を示しているが、今期実績よりも改善するとの見方を示しており経済活動回復の期待感がうかがえる。業種別では小売業では悪化見通しを示したものの、卸売・製造・建設・サービス業ではほぼ横ばいの見通しを示しており経済活動の回復への期待が見られる。

※業種別、設問別のD I値一覧表(実績：上段) (見通し下段)

	業況	売上高	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
全産業	▲24.6	▲23.3	▲30.5	▲17.5	▲58.3	24.7
	▲19.2	▲22.3	▲28.1	▲18.1	▲57.0	29.1
小売業	▲51.9	▲51.9	▲59.6	▲30.8	▲40.4	18.4
	▲30.6	▲35.4	▲44.7	▲27.1	▲39.6	28.9
卸売業	▲18.5	▲23.1	▲18.5	▲18.5	▲76.9	14.8
	▲37.0	▲25.9	▲37.0	▲33.3	▲73.1	22.2
製造業	▲3.9	▲5.9	▲17.6	▲6.0	▲78.0	21.6
	4.0	4.0	▲14.3	▲6.0	▲77.6	26.0
建設業	▲7.5	▲13.5	▲17.3	▲3.8	▲62.7	50.0
	▲12.0	▲20.4	▲16.3	▲2.0	▲61.7	49.0
サービス業	▲35.4	▲21.9	▲32.8	▲26.2	▲45.9	15.6
	▲26.6	▲32.8	▲31.7	▲26.6	▲43.3	19.0



【仕入単価について】

全産業合計の仕入単価D Iは▲58.3と、前回(▲49.8)から8.5ポイント悪化した。業種別では全産業で数値が悪化を示している。

向こう3ヵ月(10月～12月)の先行き見通しは、▲57.0と前回(▲46.9)より悪化する見通しとなった。業種別では全産業で数値が悪化の見通しを示している。

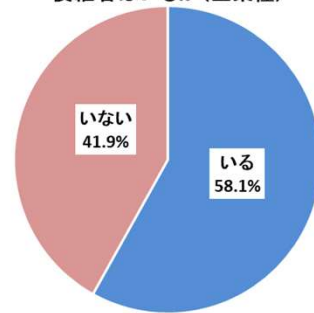
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲58.3	▲40.4	▲76.9	▲78.0	▲62.7	▲45.9
前回	▲49.8	▲32.7	▲57.7	▲62.7	▲60.4	▲42.2
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲57.0	▲39.6	▲73.1	▲77.6	▲61.7	▲43.3
前回	▲46.9	▲34.6	▲61.5	▲59.2	▲56.3	▲34.4

【事業承継について】

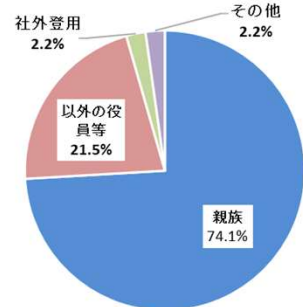
後継者もしくは後継者候補がいるかという設問については、全産業で「いる」と回答したのが58.1%、「いない」と回答したのが41.9%となった。

「いる」と回答した事業所で、後継者(候補)はどのような方かという設問では、74.1%が「親族」、21.5%が「親族以外の役員・従業員」、2.2%が「社外からの登用」となった。また50.4%の事業所が「事業承継の準備に取りかかっている」と回答、相談先についても53.7%が「ある」と回答した。一方「いない」と回答した事業所で、後継者等についてどう考えているかという設問では、34.0%が「検討中」、46.4%が「未だ検討する時期ではない」、19.6%が「事業承継せず廃業・売却を検討する」と回答した。

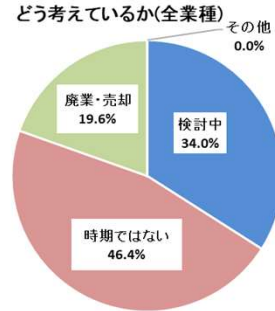
後継者はいるか(全業種)



(後継者がいる) どのような方か(全業種)



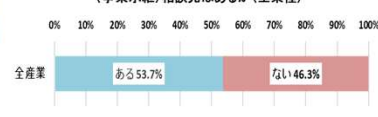
(後継者がいない) どう考えているか(全業種)



(事業承継)準備に取りかかっているか(全業種)



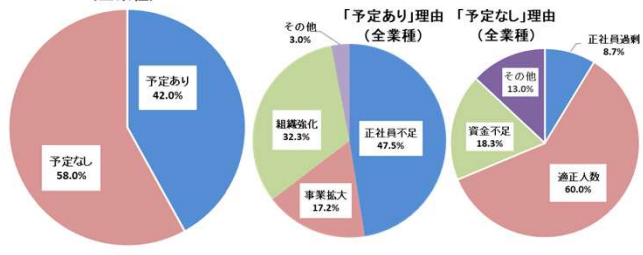
(事業承継)相談先はあるか(全業種)



【正社員採用について】

令和4年4月に正社員を採用する予定はあるかという設問に対しては、全産業で42.0%が「予定あり」、58.0%が「予定なし」と回答した。「予定あり」と回答した事業所の理由については「正社員が不足しているため」が47.5%、「経営の維持・事業拡大」が17.2%、「会社の組織強化のため」が32.3%となった。一方「予定なし」と回答した事業所の理由については、「現在の正社員が適正人数のため」が60.0%、「雇用する資金が不足している」が18.3%、「正社員が過剰状態のため」が8.7%だった。

正社員を採用する予定はあるか(全業種)



奥州市景気動向調査『令和3年10月調査結果』

「業況DI、売上DI共にコロナの影響色濃く腰折れ 見通しは経済活動回復への期待感を示す」

【結果の概要】

今回調査の全産業合計の業況DIは▲24.6と、前回調査(▲11.0)から13.6ポイント悪化した。業種別では、小売業が▲51.9(前回調査▲23.1)と28.8ポイントの大幅悪化となり、卸売・製造・サービス業も悪化を示している。建設業は▲7.5(前回調査▲10.2)と2.7ポイントの改善を示している。売上DIは▲23.3と、前回調査(▲9.3)から14.0ポイント悪化した。採算DI・資金繰りDI・仕入単価DIは数値が悪化、従業員DIは人手不足感が強まる結果となった

向こう3ヵ月(10月～12月)の業況DIの先行き見通しは▲19.2と、前回の調査見通し(▲16.3)より数値は悪化を示しているが、今期実績よりも改善するとの見方を示しており経済活動回復の期待感がうかがえる。業種別では小売業では悪化見通しを示したものの、卸売・製造・建設・サービス業ではほぼ横ばいの見通しを示しており経済活動の回復への期待が見られる。売上DIの先行き見通しは▲22.3ポイントと前回調査(▲18.0)より悪化傾向を示しているが、今期実績からはほぼ横ばい(1.0ポイントの悪化)の見通しを示している。採算DI・仕入単価DIは数値が悪化の見通し、資金繰りDIは数値が改善の見通し、従業員DIは人手不足感が強まる見通しを示している。

令和4年4月に、正社員を採用する予定はあるかという設問に対しては、全産業で42.0%が「予定あり」、58.0%が「予定なし」と回答した。「予定あり」と回答した事業所で、採用する理由については「正社員が不足しているため」が47.5%、「経営の維持・事業拡大」が17.2%、「会社の組織強化のため」が32.3%となった。一方「予定なし」と回答した事業所で、採用しない理由については、「現在の正社員が適正人数のため」が60.0%、「雇用の資金が不足している」が18.3%、「正社員が過剰状態のため」が8.7%だった。

後継者もしくは後継者候補がいるかという設問については、全産業で「いる」と回答したのが58.1%、「いない」と回答したのが41.9%となった。「いる」と回答した事業所で、後継者(候補)はどのような方かという設問では、74.1%が「親族」、21.5%が「親族以外の役員・従業員」、2.2%が「社外からの登用」となった。また50.4%の事業所が「事業承継の準備に取りかかっている」と回答、相談先についても53.7%が「ある」と回答した。調査対象の約半数は事業承継に関して何等かの取り組みを行っている事が伺える。一方「いない」と回答した事業所で、後継者等についてどう考えているかという設問では、34.0%が「検討中」、46.4%が「未だ検討する時期ではない」、19.6%が「事業承継せず廃業・売却を検討する」と回答した

自由意見では「海外の仕入先がコロナの影響でロックダウンし、半導体不足の影響を受け新車登録が出来ない」「コロナの影響で新車の納期の目途が立たない」といったコロナ禍による半導体不足の影響が自動車販売業に影響を及ぼしている他、仕入単価の上昇、建設資材の不足等新型コロナによる影響が未だ継続している事が伺える。10月に入り新型コロナウイルスの感染者が減少し経済活動が回復しつつあるが、専門家の意見では今後徐々に各地で規制緩和が進み人流が戻ってきた場合、秋から冬にかけて再び感染拡大が起きる可能性があるとの見立てもあり、これが経済活動の停滞・景気減速に直結する事から予想すると、今後もまだまだ油断出来ない状況が続くと考えられる。

調査要領

- 調査期間 令和3年10月1日～22日
- 調査対象 奥州市内の事業所から、業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対してファクシミリによるアンケート調査
- 調査項目 令和3年6月～令和3年9月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等
※DI値(景況判断指数)について
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、**売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり**を意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査票回収状況

回答数 248 回収率 82.7% 小売 52 ・ 卸売 27 ・ 製造 51 ・ 建設 53 ・ サービス 65

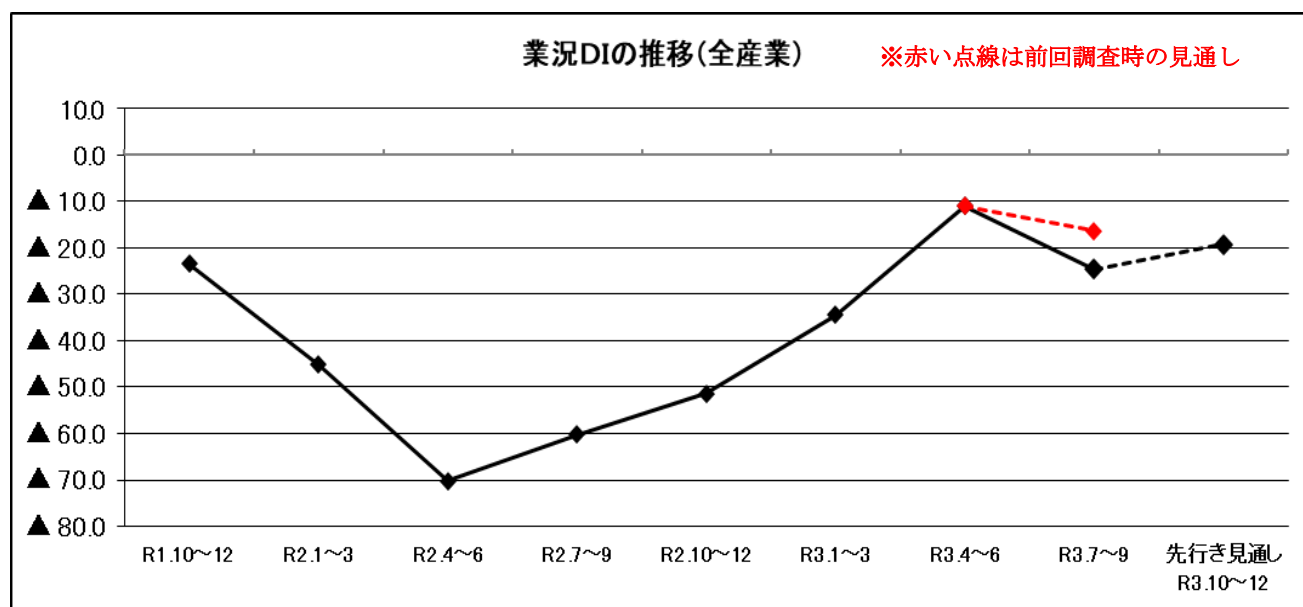
【業況DIについての判断】

○全産業合計の業況DIは▲24.6と、前回調査(▲11.0)から13.6ポイント悪化した。業種別では、小売業が▲51.9(前回調査▲23.1)と28.8ポイントの大幅悪化となり、卸売・製造・サービス業も悪化を示している。建設業は▲7.5(前回調査▲10.2)と2.7ポイントの改善を示している。

向こう3ヵ月(10月～12月)の業況DIの先行き見通しは▲19.2と、前回の調査見通し(▲16.3)より数値は悪化を示してはいるが、今期実績よりも改善するとの見方を示しており経済活動回復の期待感がうかがえる。

業種別では小売・卸売・製造・建設業は数値が悪化の見通しを示しているが、サービス業は数値若干の改善見通しを示している。

○業況DI(前年同期比)の推移 【全産業】

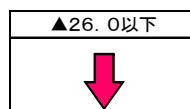
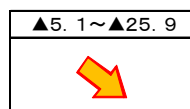
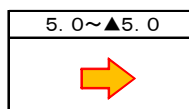
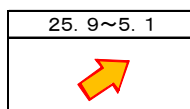


○業況DI(業種別)

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↓ ▲51.9	↘ ▲18.5	↘ ▲3.9	→ ▲7.5	↘ ▲35.4
前回	▲23.1	▲11.1	5.9	▲10.2	▲14.9

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↘ ▲30.6	→ ▲37.0	→ 4.0	→ ▲12.0	→ ▲26.6
前回	▲25.0	▲33.3	8.0	▲8.2	▲26.9

前回調査との対比



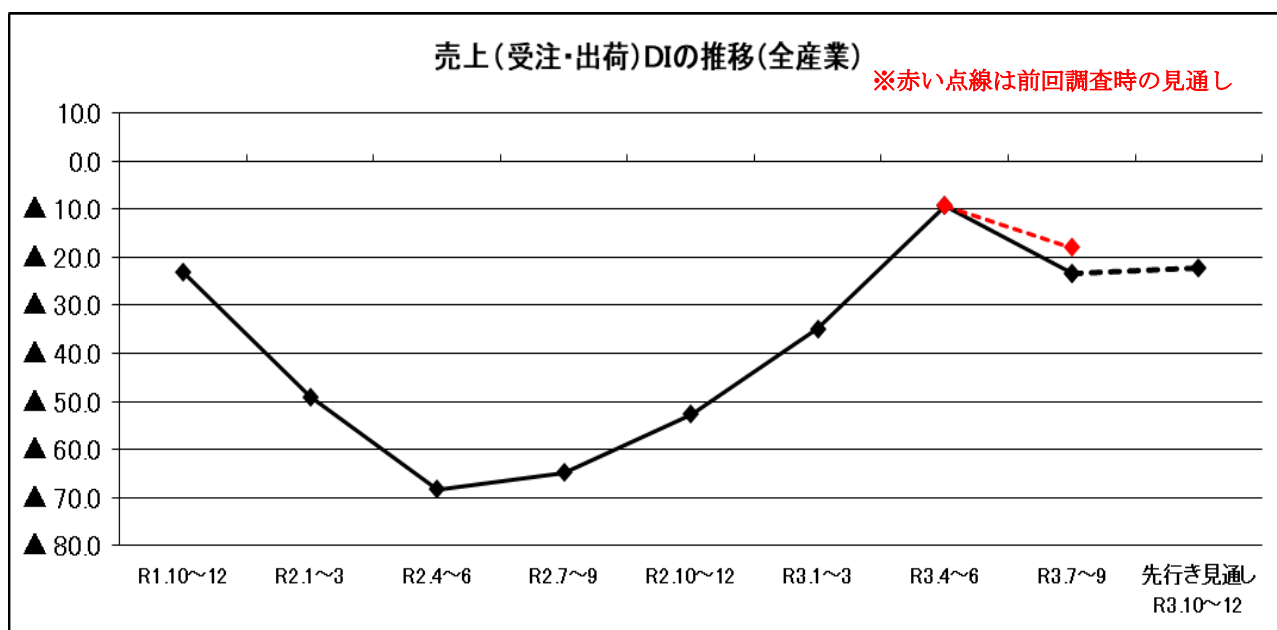
※以降の表も同様

【売上（受注・出荷）DIについての判断】

○全産業合計の売上DIは▲23.3と、前回調査(▲9.3)から14.0ポイント悪化した。業種別では小売業が▲51.9(前回調査▲9.6)と42.3ポイントの大幅悪化となり、卸売・製造・サービス業も悪化を示している。建設業は▲13.5(前回調査▲18.4)と4.9ポイントの改善を示している。

向こう3ヵ月(10月～12月)の先行き見通しについては、▲22.3ポイントと前回調査(▲18.0)より悪化傾向を示しているが、今期実績からはほぼ横ばい(1.0ポイントの悪化)の見通しを示している。業種別では小売・建設・サービス業が悪化の見通し、卸売業が横ばい、製造業が改善の見通しを示している。

○売上（受注・出荷）DI（前年同期比）の推移 【全産業】



○売上（受注・出荷）DI（業種別）

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↓ ▲ 51.9	↘ ▲ 23.1	↘ ▲ 5.9	→ ▲ 13.5	↘ ▲ 21.9
前回	▲ 9.6	▲ 11.1	3.9	▲ 18.4	▲ 11.9

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↘ ▲ 35.4	→ ▲ 25.9	↗ 4.0	↘ ▲ 20.4	↘ ▲ 32.8
前回	▲ 25.0	▲ 25.9	▲ 2.0	▲ 12.2	▲ 25.4

【採算D Iについての判断】

○全産業合計の採算D Iは▲30.5と、前回調査(▲18.4)から12.1ポイント悪化した。業種別では全業種で数値が悪化、特に小売業は▲59.6(前回調査▲28.8)から30.8ポイントの大幅悪化を示している。

向こう3ヵ月(10月～12月)の先行き見通しは、▲28.1と前回調査(▲24.8)より悪化する見通しを示している。業種別ではサービス業で数値が改善の見通し、小売・卸売・製造・建設業で数値が悪化の見通しを示している。

○採算D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	👉 ▲ 30.5	👇 ▲ 59.6	👉 ▲ 18.5	👉 ▲ 17.6	👉 ▲ 17.3	👉 ▲ 32.8
前回	▲ 18.4	▲ 28.8	▲ 7.4	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 26.9

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲ 28.1	👉 ▲ 44.7	👉 ▲ 37.0	➡ ▲ 14.3	➡ ▲ 16.3	➡ ▲ 31.7
前回	▲ 24.8	▲ 32.7	▲ 29.6	▲ 12.2	▲ 14.9	▲ 32.8

※D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【資金繰りD Iについての判断】

○全産業合計の資金繰りD Iは▲17.5と、前回調査(▲15.6)から1.9ポイント悪化した。業種別では小売・卸売・製造業で数値が悪化、建設・サービス業で数値が改善を示している。

向こう3ヵ月(10月～12月)の先行き見通しは▲18.1と前回調査(▲21.0)より改善する見通しとなった。業種別では製造・建設・サービス業で数値が改善の見通し、小売・卸売業で数値が悪化の見通しを示している

○資金繰りD I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲ 17.5	👉 ▲ 30.8	👉 ▲ 18.5	➡ ▲ 6.0	➡ ▲ 3.8	➡ ▲ 26.2
前回	▲ 15.6	▲ 21.2	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 31.3

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲ 18.1	➡ ▲ 27.1	👉 ▲ 33.3	➡ ▲ 6.0	➡ ▲ 2.0	➡ ▲ 26.6
前回	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 18.5	▲ 10.2	▲ 10.4	▲ 34.3

※D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【仕入単価D Iについての判断】

○全産業合計の仕入単価D Iは▲58.3と、前回(▲49.8)から8.5ポイント悪化した。業種別では全産業で数値が悪化を示している。

向こう3ヵ月(10月~12月)の先行き見通しは、▲57.0と前回(▲46.9)より悪化する見通しとなった。業種別では全産業で数値が悪化の見通しを示している。

○仕入単価D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	👉 ▲ 58.3	👉 ▲ 40.4	👉 ▲ 76.9	👉 ▲ 78.0	➡ ▲ 62.7	➡ ▲ 45.9
前回	▲ 49.8	▲ 32.7	▲ 57.7	▲ 62.7	▲ 60.4	▲ 42.2

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	👉 ▲ 57.0	➡ ▲ 39.6	👉 ▲ 73.1	👉 ▲ 77.6	👉 ▲ 61.7	👉 ▲ 43.3
前回	▲ 46.9	▲ 34.6	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 56.3	▲ 34.4

※D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【従業員D Iについての判断】

○全産業合計の従業員D Iは24.7と、前回(18.2)から6.5ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では製造・建設・サービス業で人手不足感が強まり、小売・卸売業で人手不足感が緩和した。

向こう3ヵ月(10月~12月)の先行き見通しは、29.1と前回(26.0)よりも人手不足感が強まる見通しとなった。業種別では小売・製造・建設・サービス業で人手不足感が強まり、卸売業で横ばいの見通しを示している。

○従業員D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	👉 24.7	👉 18.4	➡ 14.8	👉 21.6	👉 50.0	➡ 15.6
前回	18.2	24.0	18.5	3.9	37.5	10.6

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ 29.1	➡ 28.9	➡ 22.2	👉 26.0	➡ 49.0	➡ 19.0
前回	26.0	26.0	22.2	20.0	45.8	17.9

※D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

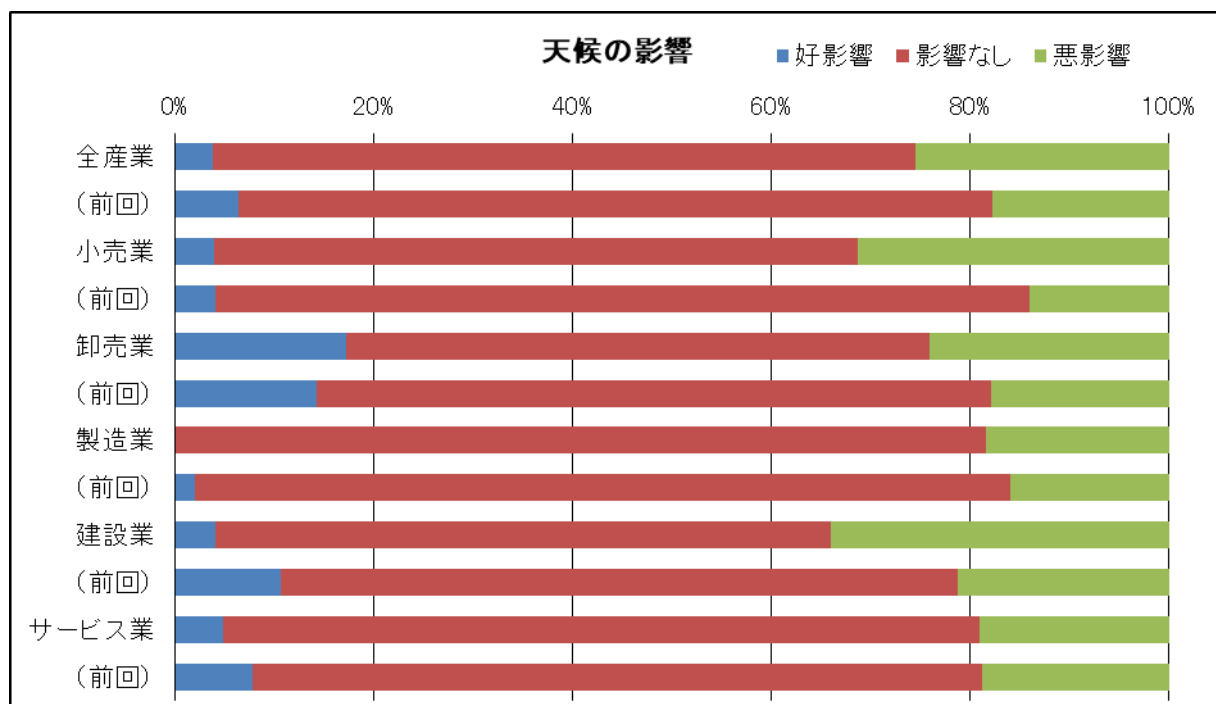
《経営環境》

【天候の影響】

○天候の影響は、全産業で好影響が3.8%、影響なしが70.7%、悪影響が25.5%の回答となった。業種別では卸売業で17.2%が好影響、建設業で34.0%が悪影響と答えた。前回比で見ると全産業で悪影響の割合が増加した。

○天候の影響（業種別影響割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
好影響	3.8%	3.9%	17.2%	0.0%	4.0%	4.8%
影響なし	70.7%	64.7%	58.6%	81.6%	62.0%	76.2%
悪影響	25.5%	31.4%	24.1%	18.4%	34.0%	19.0%

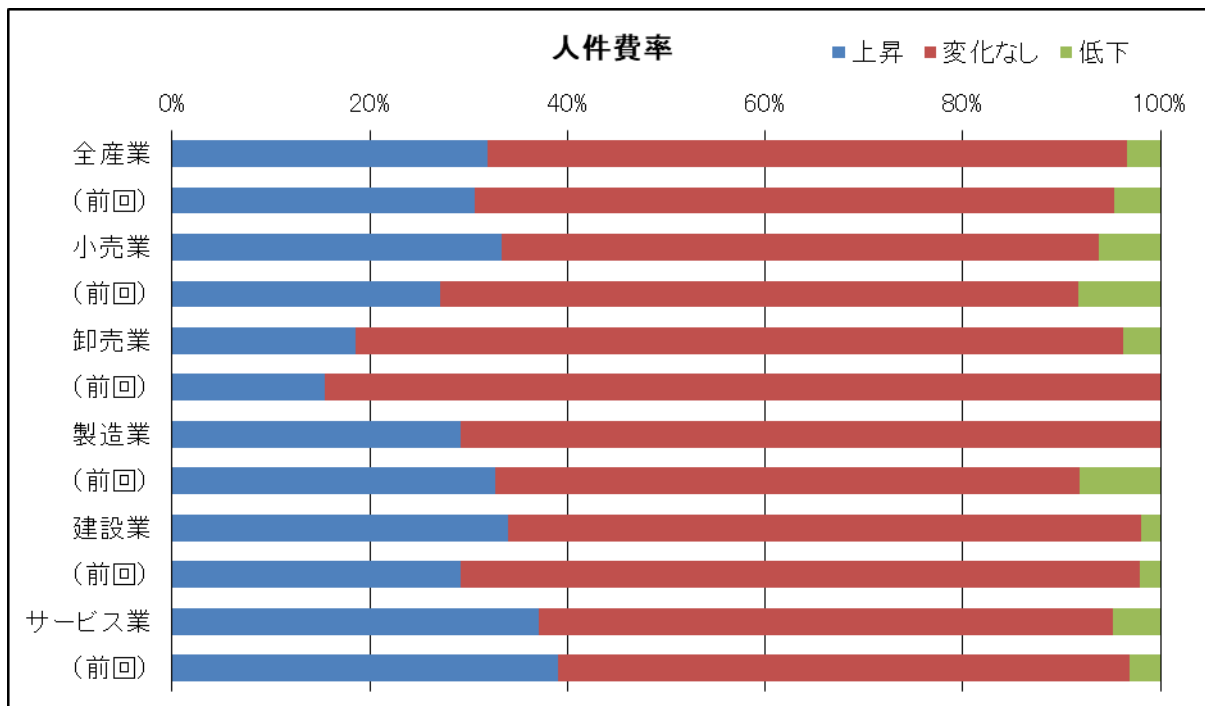


【人件費率】

○人件費率は、全産業で上昇が31.9%、変化なしが64.7%、低下が3.4%という回答となった。業種別ではサービス業で37.1%、建設業で34.0%が上昇と回答した。また製造業で低下の割合が0%だった。前回比で見ると、小売・卸売・建設・サービス業で上昇の割合が増加した。

○人件費率（業種別人件費率割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
上昇	31.9%	33.3%	18.5%	29.2%	34.0%	37.1%
変化なし	64.7%	60.4%	77.8%	70.8%	64.0%	58.1%
低下	3.4%	6.3%	3.7%	0.0%	2.0%	4.8%

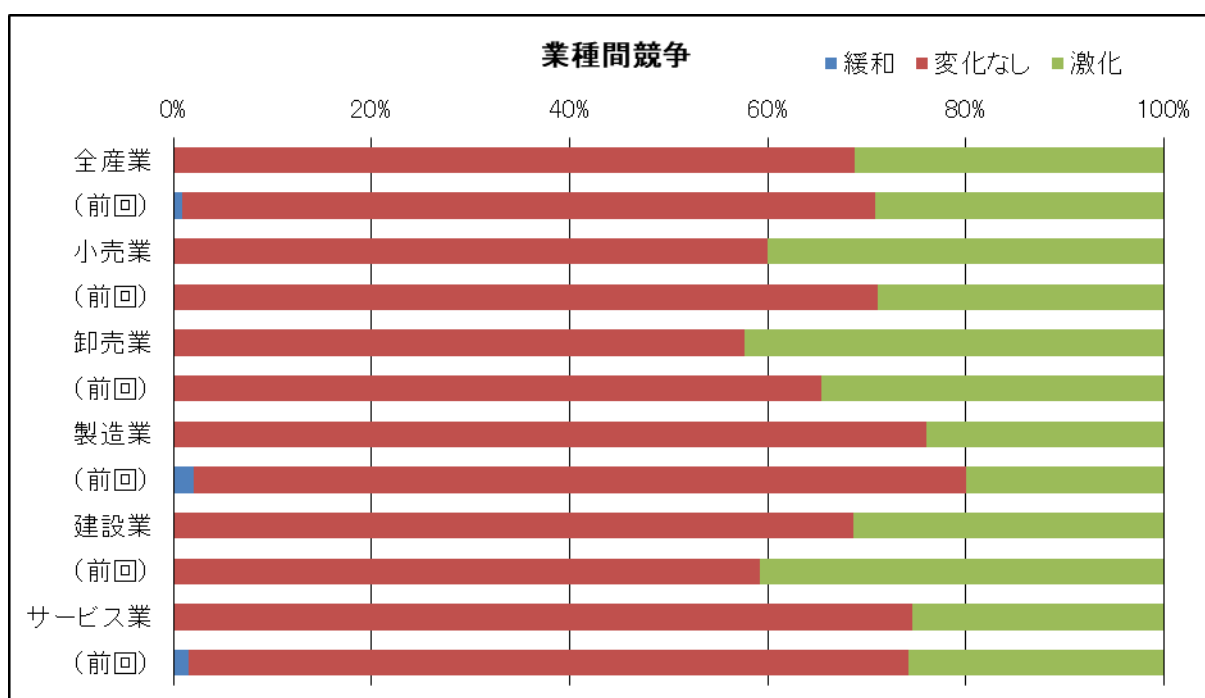


【業種間競争】

○業種間競争は、全産業で緩和の回答が無く、変化なしが68.8%、激化が31.3%という回答となった。業種別では卸売業で激化の割合が42.3%と高い。前回比で見ると小売・卸売・製造業で激化の割合が増加した。

○業種間競争（業種別競争状況割合）

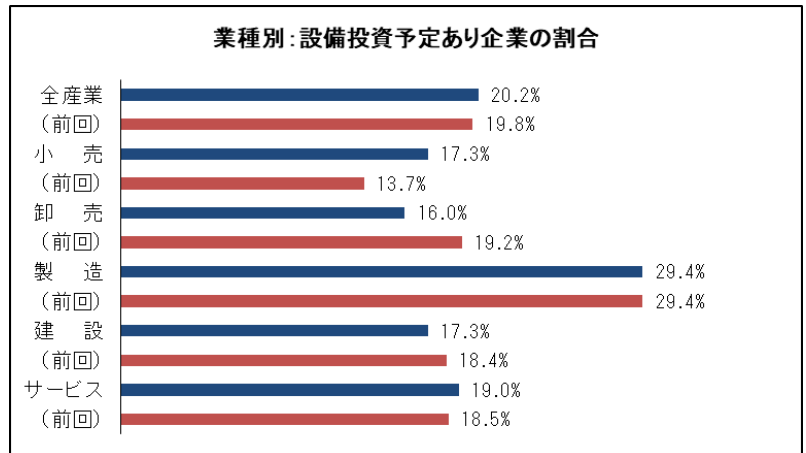
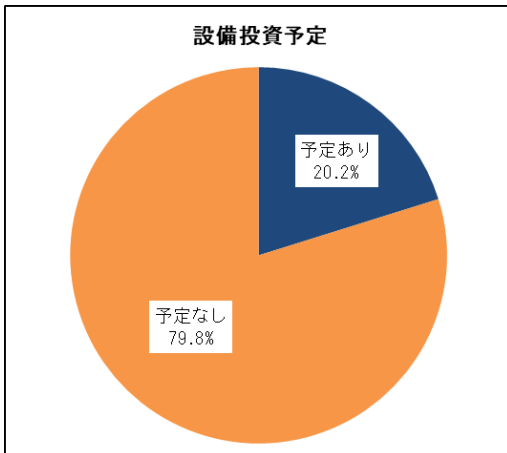
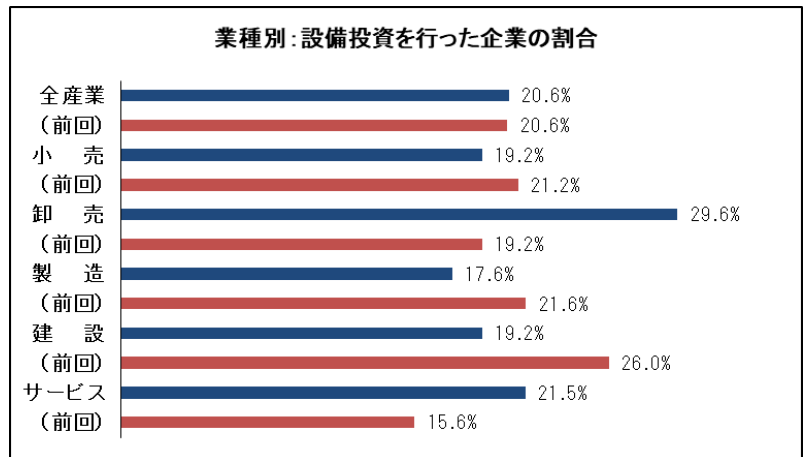
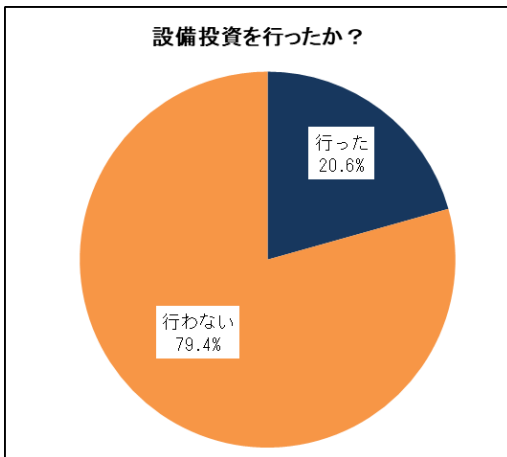
	全産業	小 売	卸 売	製 造	建 設	サービス
緩 和	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
変 化 な し	68.8%	60.0%	57.7%	76.0%	68.6%	74.6%
激 化	31.3%	40.0%	42.3%	24.0%	31.4%	25.4%



【設備投資】

○設備投資は全産業で 20.6%の事業所が「行った」と回答があり、前回数値(20.6%)と変わらなかった。業種別では卸売業で 29.6%、サービス業で 21.5%が「行った」と回答した。前回比で見ると卸売業で「行った」と回答した割合が大幅に増加した。

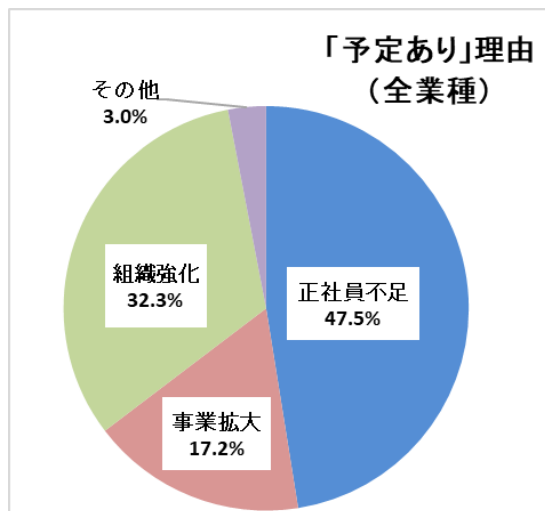
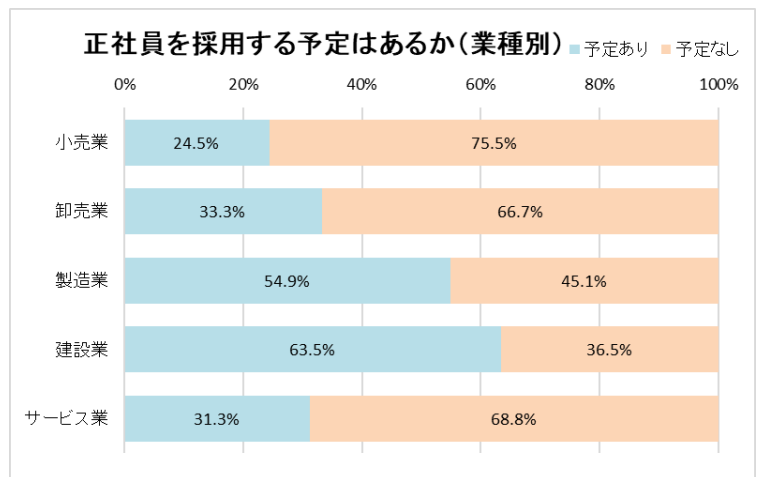
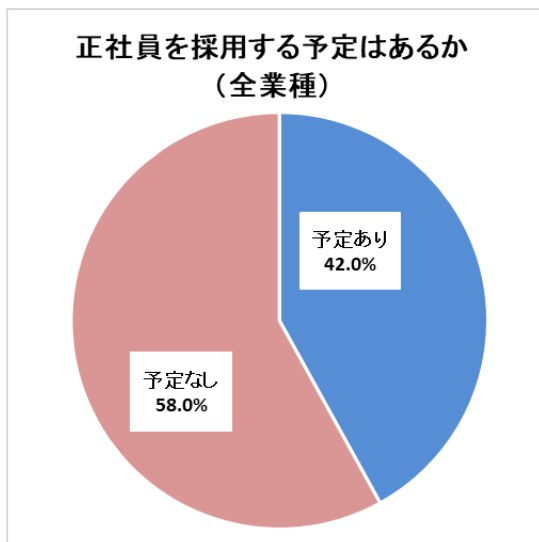
今後設備投資の予定があると答えた事業所は 20.2%となり前回調査(19.8%)とほぼ変わらない。業種別では製造業で 29.4%が「行なう予定」と回答し割合が高くなっている。前回比で見ると小売業で「行なう予定」と回答した割合が増加した。



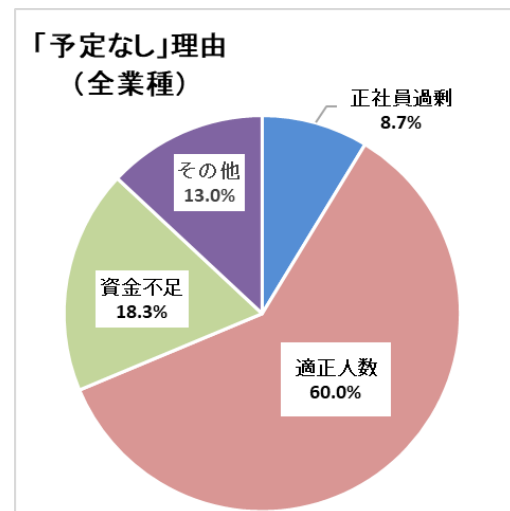
「臨時調査」

【正社員採用予定について】

2022年(令和4年)4月に、正社員を採用する予定はあるかという設問に対しては、全産業で42.0%が「予定あり」、58.0%が「予定なし」と回答した。「予定あり」と回答した事業所で、採用する理由については「正社員が不足しているため」が47.5%、「経営の維持・事業拡大」が17.2%、「会社の組織強化のため」が32.3%となった。一方「予定なし」と回答した事業所で、採用しない理由については、「現在の正社員が適正人数のため」が60.0%、「雇用する資金が不足している」が18.3%、「正社員が過剰状態のため」が8.7%だった。



〈「予定あり」その他の内容〉
・技能継承のため



〈「予定なし」その他の内容〉
・随時採用をかけているため
・中途採用求人しても応募が無い
・不足の都度求人かける
・正社員を必要としない
・4月に関係なく募集

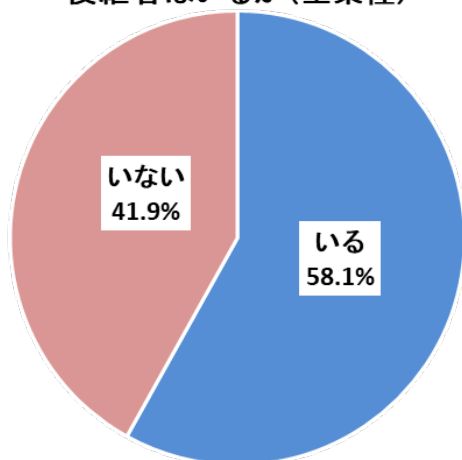
【事業承継について】

現在、後継者もしくは後継者候補がいるかという設問については、全産業で「いる」と回答したのが58.1%、「いない」と回答したのが41.9%となった。

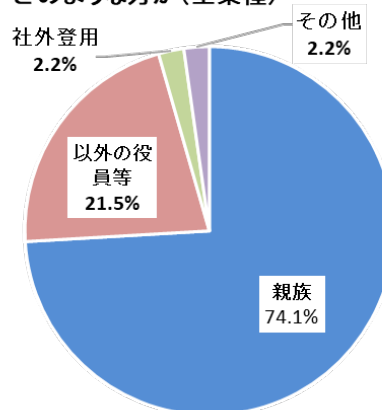
「いる」と回答した事業所で、後継者(候補)はどのような方かという設問では、74.1%が「親族」、21.5%が「親族以外の役員・従業員」、2.2%が「社外からの登用」となった。また50.4%の事業所が「事業承継の準備に取りかかっている」と回答、相談先についても53.7%が「ある」と回答し、その先は「会計事務所」「金融機関」「コンサルタント会社」となっている。調査対象の約半数は事業承継に関して何等かの取り組みを行っている事が伺える。

一方「いない」と回答した事業所で、後継者等についてどう考えているかという設問では、34.0%が「検討中」、46.4%が「未だ検討する時期ではない」、19.6%が「事業承継せず廃業・売却を検討する」と回答した。

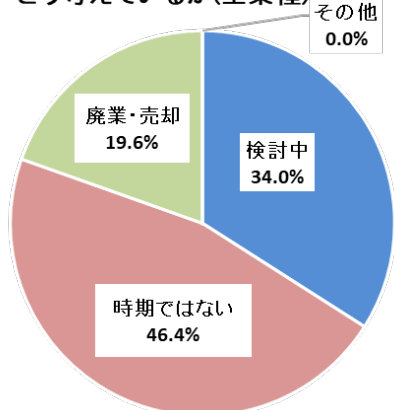
後継者はいるか(全業種)



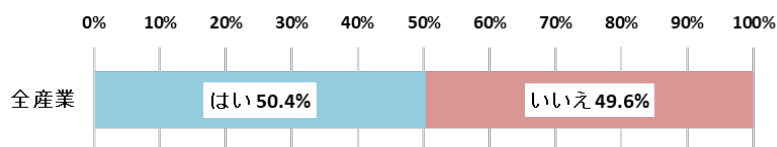
(後継者がいる) どのような方か(全業種)



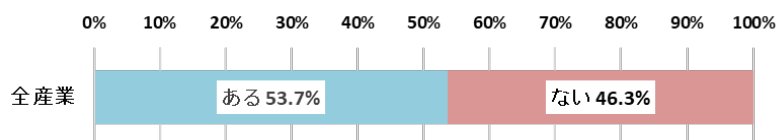
(後継者がいない) どう考えているか(全業種)



(事業承継)準備に取りかかっているか(全業種)



(事業承継)相談先はあるか(全業種)



自由意見では「海外の仕入先がコロナの影響でロックダウンし、半導体不足の影響を受け新車登録が出来ない」「コロナの影響で新車の納期の目途が立たない」といったコロナ禍による半導体不足の影響が自動車販売業に影響を及ぼしている他、仕入単価の上昇、建設資材の不足等新型コロナによる影響が未だ継続している事が伺える。10月に入り新型コロナウイルスの感染者が減少し経済活動が回復しつつあるが、専門家の意見では今後徐々に各地で規制緩和が進み人流が戻ってきた場合、秋から冬にかけて再び感染拡大が起きる可能性があるとの見立てもあり、これが経済活動の停滞・景気減速に直結する事から予想すると、今後もまだまだ油断出来ない状況が続くと考えられる。

自由意見

(小売業)

- ・コロナの影響で新車の納期の目途が立たず、下取り車の入庫が遅くなるので、契約時より値段の下落が生じる。
- ・エアコンと冷蔵庫の修理に費用が掛かった。売り上げはお祭りが無いので期待薄い
- ・顧客を再アプローチして、コロナ前の状況にしていく。同時に新規顧客を開拓する。
- ・マスクの着用と感染防止の維持、今後の消費拡大へ対応できる柔軟な体制。
- ・コロナ対応で不公平感がある。経済対策を速やかに実施して欲しい。
- ・サプライヤー(仕入先)がコロナの影響でロックダウンし、半導体不足の影響を受け新車登録が出来ないでいる。

(卸売業)

- ・9月末まで緊急事態宣言により人流減少で厳しい業況、昨年はG o T o トラベルのおかげで業況は回復したが、今年はG O ・ T O も再開しないため人流は微増。
- ・コロナの世界的な蔓延による、農業現場への海外実習生の不足による労働力の不足が心配。

(製造業)

- ・他社との差別化
- ・新たな人材確保に向け、完全週休2日の導入が必要かもしれない。

(建設業)

- ・資材等の入荷が不安定
- ・目の前の仕事を誠実に行って信頼を得ていくしかない。
- ・コロナ後、市の建設業に対する投資に期待する。
- ・生き残りを模索、大手に出来ないことを取り組み、地域密着型を図ることを進めている。創業22年でやっと公共事業工事を完工した。
- ・公共工事が奥州市で激減している。

(サービス業)

- ・飲食店向けのキャンペーン(G o T o)よりも、助成金や補助金が必要、税金の減額をお願いしたい。
- ・何にしてもコロナの終息が第一。そして個人の所得が上がってくれるのが一番。
- ・仕入れ単価は数年前からずっと上昇中、売上は8月9月がコロナ禍の中で一番低い。
- ・増税を最低賃金増で相殺するのは一般家庭には影響が少ないと思うが、コロナで売上が減少している中小企業にとっては死活問題。